

## 中期総合計画における人口、経済の見通しについて

### 1 人口

「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年5月）」（国立・社会保障人口問題研究所）による。

(1) 推計方法 コーホート要因法

コーホート要因法・・・基準人口をベースに、年齢階級（コーホート）ごとに、推計要因の仮定値（推計値）を用いて推計年の将来人口を求める方法

(2) 基準人口 平成17年国勢調査

(3) 推計結果及び仮定値

総人口は、今後長期にわたって減少が続き、平成22年には215万5千人となり、平成37年には194万1千人まで減少すると見込まれる。

年齢3区分別の人口をみると、少子化の進行と平均寿命の伸長により高齢化が一層進み、高齢化率は、平成22年には26.3%、平成37年には32.8%に達すると見込まれている。

項目	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)	平成42年 (2030)	
人口(千人)	2,196	2,155	2,095	2,021	1,941	1,858	
増加率(%)	-0.8	-1.9	-2.8	-3.5	-4.0	-4.3	
年少人口割合(%)	14.4	13.6	12.5	11.3	10.6	10.4	
生産年齢人口割合(%)	61.8	60.0	57.9	57.0	56.6	55.6	
老年人口割合(%)	23.8	26.3	29.6	31.7	32.8	34.0	
合計特殊出生率	1.52	1.43	1.39	1.39	1.4	1.41	
平均 寿命	男	79.26	80.07	80.87	81.48	81.99	82.42
	女	85.90	86.60	87.36	87.96	88.46	88.9

### 2 世帯

(1) 推計方法

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の都道府県別将来推計人口」（平成19年5月）、  
「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）」（平成17年8月）をもとに、世帯主率法により企画課推計

世帯主率法・・・世帯数が世帯主数に等しいことを利用して、人口に世帯主率（人口に占める世帯主の割合）を乗じることによって世帯主数、すなわち世帯数を求める手法

(2) 推計結果及び仮定値

世帯数は、当面は増加し、平成22年には79万9千世帯となるが、その後は人口の減少に伴って減少していくと見込まれる。

項目	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	平成32年 (2020)	平成37年 (2025)
世帯数(千世帯)	758	780	799	791	778	763
世帯主率※(%)	34.1	35.4	37.0	37.7	38.4	39.2

※ 世帯主率は、過去の実績に基づき仮定した。

### 3 経 済

(1) 推計方法 計量経済計算モデル及び産業連関表を使用して企画課推計

(2) 推計内容

- ①実質経済成長率 ②一人当たり県民所得 ③産業部門別生産額  
④産業部門別就業者数

(3) 推計の前提条件

経済活動は県内のみならず、全国の経済動向に影響されるところが大きく、国の経済成長率を主な前提条件とした。全国の経済成長率は国が策定した「日本経済の進路と戦略」(平成19年1月公表 期間：平成19年～平成23年)を参考に2通りのケースを想定した。

◇計画期間中の全国の実質経済成長率
*ケース1：年平均2.1%と想定 (「日本経済の進路と戦略」の政策実行の効果が発揮されたケース)
*ケース2：年平均1.0%と想定 (ケース1の効果が発揮されず、かつ世界経済の減速など外的な経済環境が厳しいケース)

(4) 推計結果

#### ① 実質経済成長率

各ケースに沿った試算をした結果、計画期間中における本県の実質経済成長率はそれぞれ年平均1.5%、0.8%と見込まれる。

項 目	平成16年度 (2004)	ケース1 平成24年度 (2012)	ケース2 平成24年度 (2012)
実質GDP成長率	2.1%	1.5% (計画期間年平均)	0.8% (計画期間年平均)
実質GDP(億円)	88,982	100,257	96,166
<参考>	2.0%	2.1%	1.0%
全国実質GDP成長率 (平成17年度2.4%)		(計画期間年平均)	(計画期間年平均)

実績：長野県情報政策課統計室「平成16年度長野県の県民経済計算」  
内閣府「平成17年度国民経済計算確報」

#### ② 一人当たり県民所得

同様に計画期間中の一人当たり県民所得はそれぞれ年平均3.1%、1.5%の伸びが見込まれる。

[単位：万円(計画期間中の年平均伸び率)]

項 目	平成16年度 (2004)	ケース1 平成24年度 (2012)	ケース2 平成24年度 (2012)
一人当たり県民所得	273.3	340.4 (3.1%)	305.6 (1.5%)

実績：長野県情報政策課統計室「平成16年度長野県の県民経済計算」

### ③ 産業部門別生産額

試算した産業部門別生産額の構成比は、各ケースともに平成16年度とほぼ同水準となることが見込まれる。

[単位：億円(構成比)]

項目	平成16年度 (2004)	ケース1 平成24年度 (2012)	ケース2 平成24年度 (2012)
第1次産業	1,694(1.8%)	1,819(1.8%)	1,665(1.7%)
第2次産業	33,111(35.7%)	35,823(35.7%)	34,290(35.7%)
第3次産業	57,814(62.4%)	62,615(62.5%)	60,211(62.6%)
合計	88,982	100,257	96,166

実績：長野県情報政策課統計室「平成16年度長野県の県民経済計算」

- \*1 生産額は実質値。
- \*2 平成16年度生産額の各部門は附属利子等が含まれるため、その合計は県内総生産と一致しない。
- \*3 端数処理のため各部門の構成比の合計は100%とならないことがある。

### ④ 産業部門別就業者数

就業人口は、人口減少を受け、ケース1では109万2千人、ケース2では107万8千人に、それぞれ減少すると見込む。

産業部門別の構成比は各ケースに沿って下記のとおり試算した。

ケース1については、平成17年と比較してみると、第1次産業は11.5%でほぼ同水準、第2次産業は29.2%で低下、第3次産業については59.3%で増加すると見込まれる。

ケース2については同様に比較してみると、第1次産業は10.9%、第2次産業は29.2%でそれぞれ低下し、第3次産業については59.9%で増加すると見込まれる。

[単位：千人(構成比)]

項目	平成17年 (2005)	ケース1 平成24年 (2012)	ケース2 平成24年 (2012)
第1次産業	132(11.4%)	125(11.5%)	117(10.9%)
第2次産業	355(30.8%)	319(29.2%)	315(29.2%)
第3次産業	664(57.7%)	648(59.3%)	647(59.9%)
合計	1,151	1,092	1,078
就業率	61.3%	59.0%	58.3%

実績：総務省統計局「平成17年国勢調査」

- \*1 端数処理のため各部門の構成比の合計は100%とならないことがある。
- \*2 第3次産業に分類不能分を含む。